

公正取引

2022年7月

No.861

～ 競争の法と政策 ～

公益財団法人 公正取引協会

【随想】

小さなことから、自分のまわりから、始めよう

河野 康子 3

〔特集 グリーン成長と競争政策〕

公正取引委員会競争政策研究センター第20回国際シンポジウムの開催について

菱沼 功=小林 暁 4

〔公正取引委員会競争政策研究センターが令和4年3月25日にハイブリット形式で開催したシンポジウムの公取委担当参事官ほかによる概要紹介〕

グリーン成長と競争政策—事業者間の協定

根岸 哲 12

〔グリーン成長と事業者間の協定に係るEU競争法と加盟国競争法の概要紹介及びグリーン成長と独禁法(事業者間の協定)についての論考〕

グリーン社会の実現に向けた取組と競争政策の在り方

小室 尚彦=五十嵐 収=風間昭一郎=岡田 花 18

〔公正取引委員会の従来の考え方、示唆に富むとみられる海外の事例、最新の動向を示すものとしての自民党・競争政策調査会提言を紹介した上で、公正取引委員会による今後の対応の方向性についての担当課長ほかによる論考〕

クレジットカードの取引に関する実態調査報告書の概要

栗谷 康正=高橋 理人 24

〔公正取引委員会が令和4年4月8日に公表した標記報告書について担当室長ほかによる概要紹介〕

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律施行規則及び同法第3条第3項に基づく指針の概要

石橋 勇輝=藤本 元気 30

〔消費者庁が法案を提出し令和3年4月28日に成立した標記法立の施行規則及び指針について担当官による概要紹介〕

「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」及び「新たな顧客接点(ボイスアシスタント及びウェアラブル)に関する競争評価 中間報告」の概要について

福本 典史 38

〔内閣官房デジタル市場競争会議が令和4年4月26日に公表した標記中間報告についての担当官による概要紹介〕

原産国告示違反とコンプライアンス(ビックカメラ及びビック酒販に対する措置命令)

植村 直輝 46

〔景品表示法上の執行事例を含めた事例分析をし、原産国の表示に関して適切に管理することの重要性を指摘しつつ、コンプライアンス上の留意点について検討等をした論考〕

BAT規制の動向と課題—中国の経験に踏まえて—

陳 肖盈 52

〔BAT(バイドゥ、アリババ及びテンセント)をはじめとする大手プラットフォーム企業に向けられる規制を取りまとめた上、直面している課題を検討した論考〕

【連載講座】

初めての景品表示法(第4回)—不当表示規制(優良誤認表示)(1)—

笠原 宏 58

【審決・判決評釈】

マイナミ空港サービス株式会社による排除措置命令等取消請求事件—令和4年2月10日東京地裁 判決—令和3年(行ウ)第4号・令和3年(行ウ)第124号	伊永 大輔	62
〔公正取引委員会が独占禁止法違反(私的独占の禁止)で排除措置命令等(令和2年7月7日)及び課徴金納付命令(令和3年2月19日)を行った事件について、排除措置命令等の取消しを求めた東京地裁判決についての評釈〕		

【独占禁止法事件解説】

Booking.com B.V. から申請があった確約計画の認定について	吉川 泰宇=古川 博一=村田 利紀	68
〔公正取引委員会が令和4年3月16日に認定したBooking.com B.V.による確約計画についての担当官による解説〕		

【書評】

渡邊新矢=宇佐美善哉 編著『Q&A改正独占禁止法実務入門』	中島 秀夫	76
鈴木満 著『新版 公共入札・契約手続の実務—しくみの基本から談合防止策まで』	小畑 徳彦	77

【記者の目】

公取担当の使命感	藤田このり	78
----------	-------	----

【国内だより】

四国の公共交通事情	泉 雅文	79
-----------	------	----

【海外だより】

バンコクの交通事情	後藤 大樹	80
-----------	-------	----

○公取委の動き 81 ○海外競争政策の動き 84 ○独占禁止法関係文献月報 88 ○公正取引協会のページ 89

第7回「宮澤健一記念賞」論文の募集について

公正取引協会は、競争政策の理論的根幹をなす産業組織論について、若手研究者の研究活動を助成し、研究水準の向上を図るため、平成22年度より、新たな事業として、「宮澤健一記念賞」を設置し、直近2年度に発表された産業組織論の若手研究者の論文のうち最優秀と認められるものに同賞を授与することとしており、選考対象となる論文について、ひろく一般より募集することとしています。

◇募集要項

- 論文の対象 (1) 若手研究者(公表時に満45歳以下である大学院生、大学等研究機関の助教、講師、准教授、教授又はこれに準ずる者)による産業組織論に関する論文であること。
(2) 2020年4月1日～2022年3月31日までに雑誌等に掲載された論文であること。
- 賞 金 30万円
- 応募締切 2022年8月31日(当日消印有効)
- 選考委員 大橋弘(東京大学教授)、岡田羊祐(一橋大学教授)、後藤晃(東京大学名誉教授)
- 応募方法 論文掲載誌(抜刷可)及び住所、氏名、所属先、生年月日を記載した経歴書を同封のうえ、下記送付先まで郵送にてお送りください。

※1 同賞の詳細については当協会ウェブサイト(https://www.koutori-kyokai.or.jp/description/miyazawa_prizea.html)をご参照ください。
 ※2 選考結果については個別にご回答いたしません。
 ※3 論文掲載誌等の返却は原則として行いません。

お問合先・送付先 公益財団法人公正取引協会(宮澤健一記念賞運営事務局) 担当 田村
107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F 電話 03-3585-1241 FAX 03-3585-1265